

JVCKENWOOD

会社案内
2023



変革と成長
Change for Growth

株式会社 JVCケンウッド

CEOメッセージ

「感動と安心」を追求して
持続的に成長する企業を目指す

変革と成長
Change for Growth



代表取締役 社長執行役員
最高経営責任者 (CEO) **江口 祥一郎**

当社は、「感動と安心を世界の人々へ」提供するという企業理念をJVCケンウッドグループの行動の原点として共有し、この理念にもとづき、私たちは一人ひとり感動と安心につながる多様な豊かさや価値観を、あらゆるステークホルダーの皆さまと分かち合っていきたいと考えています。

2023年3月期の通期決算において、当社はコア営業利益以下全ての段階損益で経営統合以降における最高益を更新し、前中期経営計画「VISION2023」の目標を1年前倒しで達成しました。そして、長期ビジョンに向けた次への一歩となる新たな中期経営計画「VISION2025」を、さらにステークホルダー視点で策定し、「変革と成長」を進化させ、さらなる企業価値の向上を図ります。

また、新中期経営計画の策定にあたっては、将来においても当社グループが持続的に成長していくために、2030年度に向けた中長期の事業成長イメージも作成しました。そのあるべき姿をカタチにするために、無形の価値となる人間の感性や嗜好をこれまで以上に敏感に捉え、それを経営に生かしていく「デザイン経営」の発想で取り組みます。

当社の企業理念にある「感動」とは音や映像を通じた喜びであり、「安心」とは現実社会での安心・安全と心の平穏を表しています。こうした理念と社会課題を結び付けて価値を提供していくことが、経営の基本姿勢であり、人々のための「感動と安心」を追求して、持続的に成長する企業を目指していきます。

会社概要

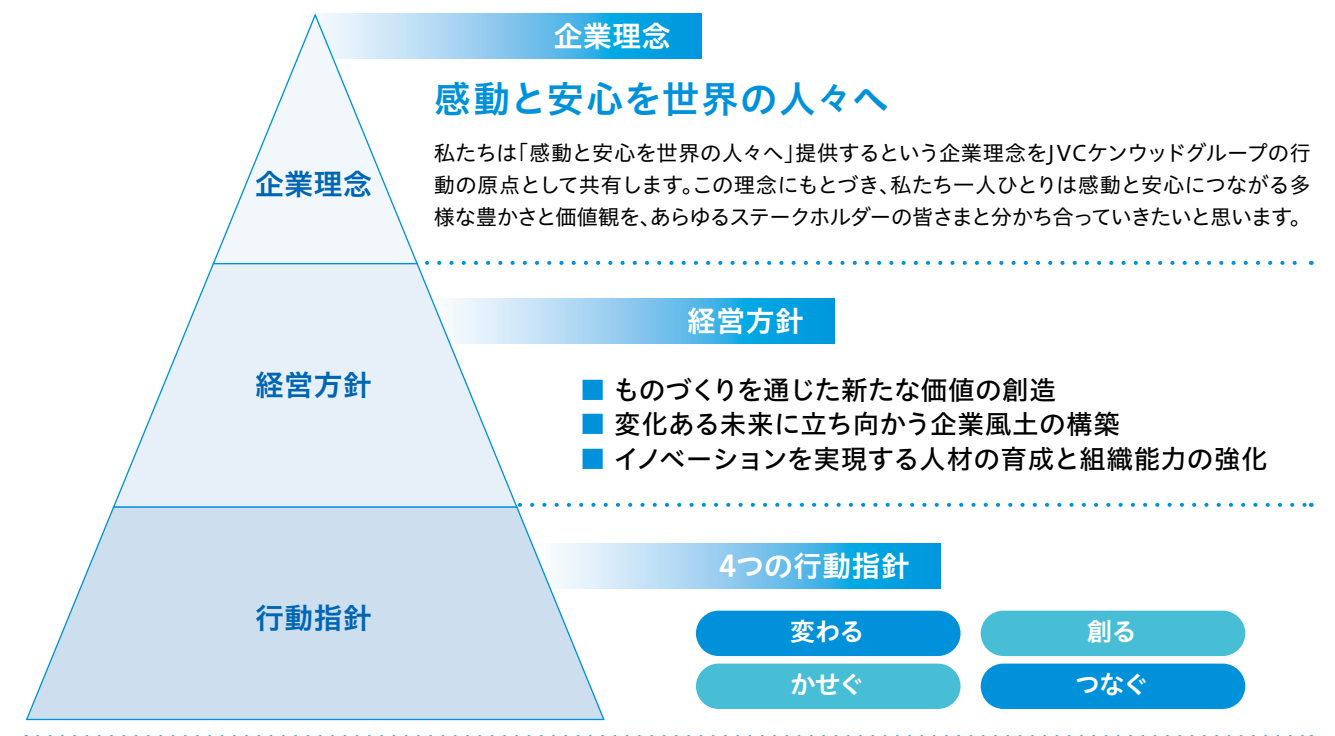
商号 : 株式会社JVCケンウッド(英文名:JVCKENWOOD Corporation)
事業内容 : モビリティ&テレマティクスサービス分野
 セーフティ&セキュリティ分野
 エンタテインメント ソリューションズ分野
代表者 : 代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者 (CEO) 江口 祥一郎
設立 : 2008年10月1日
資本金 : 136.5億円
従業員数 : 16,277名(連結)[※]、3,130名(単体)[※]
決算日 : 3月31日
本社所在地 : 〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地



※2023年3月31日現在

本社・横浜事業所

JVCケンウッドの企業理念・経営方針・行動指針の体系



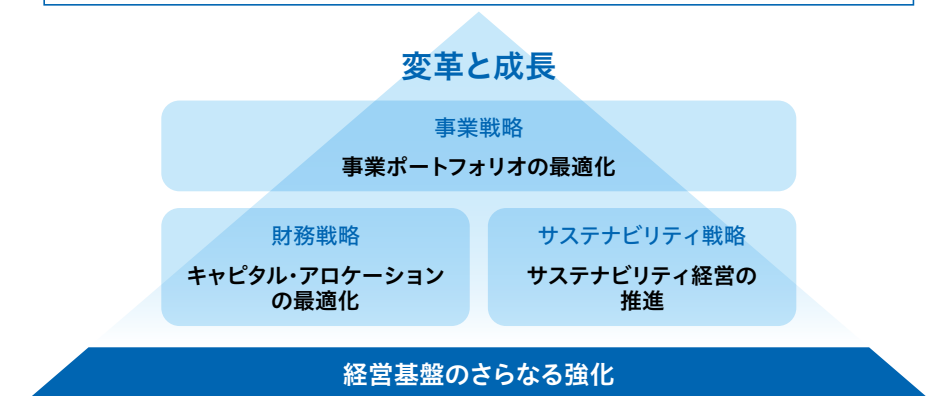
新中期経営計画「VISION2025」

当社は2023年4月27日付で、2023年度を開始年度とする新たな中期経営計画「VISION2025」を策定しました。前中期経営計画「VISION2023」の主要経営指標の前倒し達成と、事業環境の大きな変化を踏まえて、前中期経営計画の基本戦略「変革と成長」は不変とし、事業ポートフォリオを最適化することで成長モメンタムを加

速し、企業価値最大化を目指していきます。また、キャピタル・アロケーションの最適化を図るとともに、サステナビリティ経営を推進。これらの取り組みを通じて、安定的にROE10%を確保する体質を構築し、PBR1.0倍超の早期実現を目指していきます。

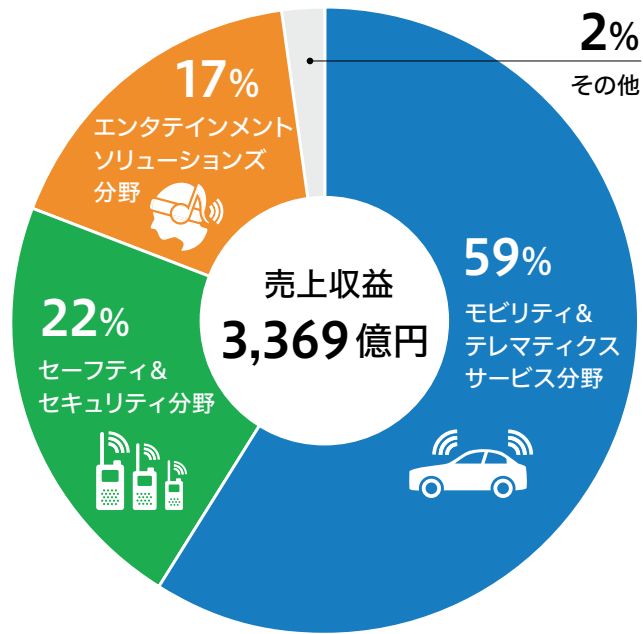
企業価値の最大化

変革と成長をさらに進化させ、持続的な企業価値の向上
ROE10%を目標に掲げ、PBR1.0倍超の早期実現を目指す



事業概要と製品紹介

■ 分野別売上収益構成比 (2023年3月期)



- モビリティ&テレマティクスサービス分野
- セーフティ&セキュリティ分野
- エンタテインメントソリューションズ分野

3つの事業分野において、
企業理念である
「感動と安心を世界の人々へ」を実現する
製品・サービス、ソリューションの提供を
目指しています。



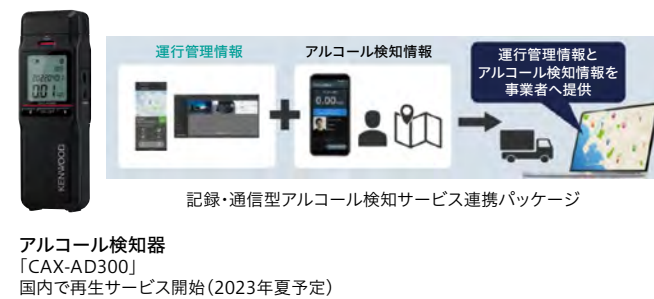
モビリティ&テレマティクスサービス分野

カーナビゲーション、ドライブレコーダー、カーオーディオ機器などを提供する「OEM事業」、アフターマーケット事業」、また、損害保険会社向け通信型ドライブレコーダーやタクシー配車システムなどを提供する「テレマティクスサービス事業」を展開。さらにデータサービスビジネスやポータブル電源、アルコール検知器などを提供し、事業領域を拡張しています。

主要製品・サービス



テレマティクスサービス



セーフティ&セキュリティ分野

「無線システム事業」「業務用システム事業」を展開。業務用無線システムやセキュリティシステム、業務用放送システム、医用画像表示モニターなどを通じ、人々の命と暮らしを守り、安心・安全なまちづくりに寄与する製品・サービス、ソリューションを提供しています。



エンタテインメントソリューションズ分野

ホームエンタテインメント需要やリモート需要、自然災害やパンデミックに対する意識の高まりに対応した製品を幅広く展開。また、数多くの人気アーティストを抱える「エンタテインメント事業」では、パッケージ&配信音源ビジネスのシェア拡大と非音源ビジネスの強化を図っています。



サステナビリティ

基本的な考え方

当社は、企業理念「感動と安心を世界の人々へ」に基づき、事業を通じてあらゆるステークホルダーの期待に応えていくことが重要だと考えます。社会から信頼され、社会に貢献する企業であり続けることは、企業としての持続的な成長にもつながります。企業と社会のサステナビリティを推進すべく、気候変動への対応をはじめとして、さまざまな社会課題を解決する取り組みを継続していきます。また、当社が関わる全てのステークホルダーと深い信頼関係を築きながら取り組むことで、SDGsの達成など持続的な企業価値の向上と社会への貢献を図っていきます。



事業活動を通じたSDGsへの貢献

1 交通事故防止と地球温暖化防止

安心・安全な交通社会や温室効果ガス削減に貢献するカーナビゲーション、ドライブレコーダー、テレマティクスサービス、通信型アルコール検知器

2 防災・減災への対応

防災・減災を支援するブロードバンド無線システム、ポータブル電源

3 安心・安全なまちづくり

事故や犯罪抑止に貢献し、安心・安全なまちづくりを支えるセキュリティシステム

環境への取り組み

全ての事業活動、製品開発、サービスの提供において、環境負荷を最小限にとどめるための取り組みを継続しています。環境ビジョンと環境基本方針を策定し、以下の4項目を重点目標として実行しています。

気候変動への対応

2050年カーボンニュートラルを実現

資源の有効利用

ゼロエミッションの実現(3Rマネジメント推進)

環境保全・管理

化学物質の適正管理

生物多様性の保全

生態系の維持

また、2023年4月に金融安定理事会(FSB)により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明し、気候変動に対応した経営戦略の策定を進めています。



当社公式ウェブサイトにてより詳細なサステナビリティ活動の取り組みを報告しています。
<https://www.jvckenwood.com/jp/sustainability.html>



社会への取り組み

従業員やステークホルダーの人権を守ること、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に力を入れており、各種施策を実施しています。また、メーカーとして最重要である製品の品質や安全性の確保などを重点課題として認識し、さまざまな取り組みを行っています。

人的資本の充実のために

経営方針である、「イノベーションを実現する人材の育成と組織能力の強化」を実現するにあたり、経営戦略と連動した以下のような人的資本施策を推進します。

取組テーマ	目指す姿	施策	重要視する指標
人材戦略多様性	<ul style="list-style-type: none"> 経営戦略と人材戦略の連動 社員一人一人の価値創造力の向上 働き甲斐のある職場 柔軟な働き方の実現 エンゲージメントの向上 	<ul style="list-style-type: none"> 経営戦略と連動した人材要件、能力開発計画策定 新卒、キャリアの戦略的な採用活動の強化 若手社員を中心としたローテーション活性化 デザイン経営研修による「顧客志向」の醸成 管理職上位層向け株式信託制度の導入 経営対話を含むコミュニケーション施策の充実 スーパーフレックス等制度整備 VCS*での新たな働き方推進 障がい者雇用と活躍の場の促進 同性パートナーへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> 採用人数 研修人員数 エンゲージメント指標 自己都合退職率
健康経営推進	<ul style="list-style-type: none"> 健康で生産性の高い働き方の定着 	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営報告 ヘルスリテラシー向上施策強化 	<ul style="list-style-type: none"> 生産性指標 休職者率

*VCS: Value Creation Square。VCSについては次の項目をご参照ください。

「Value Creation Square」の創設と働き方改革

中長期的な企業価値向上のための技術開発強化とさらなる働き方改革促進のため、本社コーポレート部門と技術部門とが一体化した新たな価値創造の拠点として「Value Creation Square」を創設します。(2024年夏完成予定)



「Value Creation Square」完成イメージ

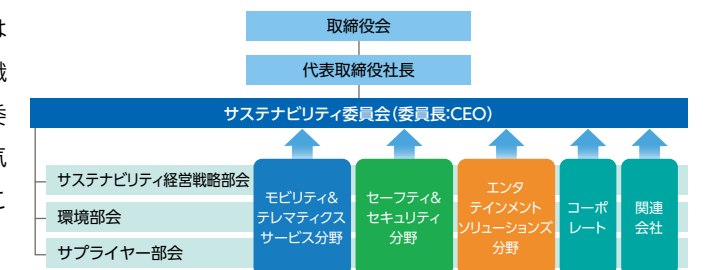
ダイバーシティ&インクルージョン

「ダイバーシティ&インクルージョン推進」を重要な戦略の一つと位置付けています。従業員がそれぞれの力を発揮するためには、さまざまな背景を持った人々が活躍できる組織が必要と考えています。さまざまな取り組みを通じ、イノベーションの創出と事業を通じた持続的な社会への貢献を目指します。

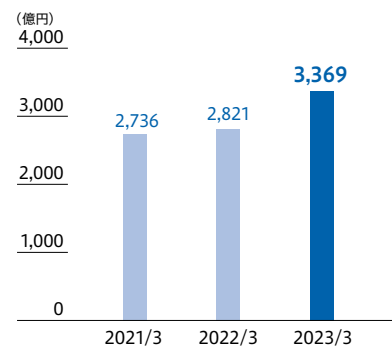


ガバナンスの取り組み

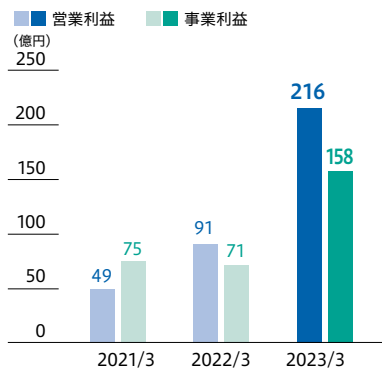
サステナビリティ全般の推進強化のため、取締役会は2023年度に「サステナビリティ委員会」をCEO直轄組織として設置しました。サステナビリティ委員会はCEOを委員長とし、3つの部会が設置されています。取締役会は気候変動を含むサステナビリティに関しても責任を負い、これらに関わる事項を監視しています。



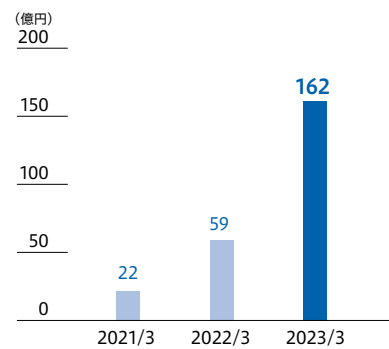
■ 売上収益



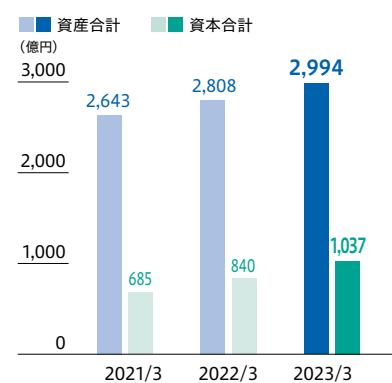
■ 営業利益・事業利益*1



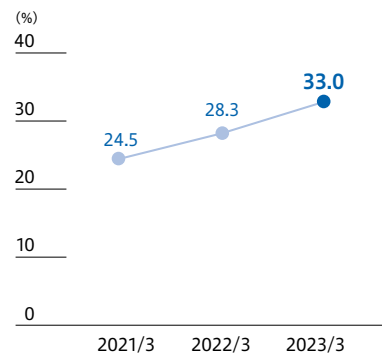
■ 親会社の所有者に帰属する当期利益



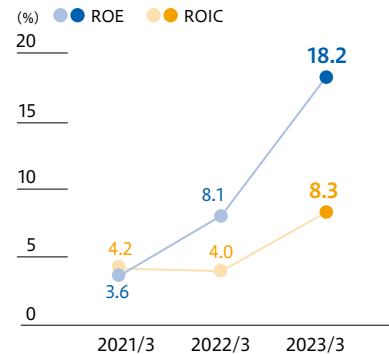
■ 資産合計・資本合計



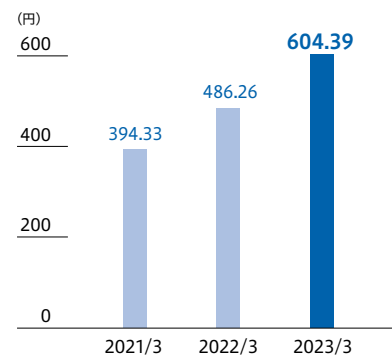
■ 親会社所有者帰属持分比率 (自己資本比率)*2



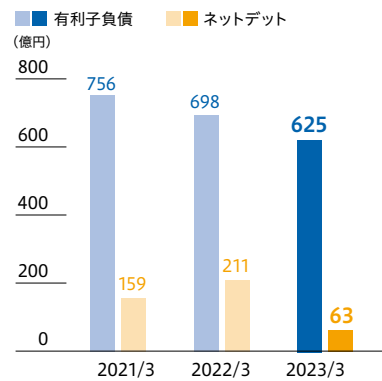
■ 親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)*3
投下資本利益率(ROIC)*4



■ 1株当たり親会社所有者帰属持分*5



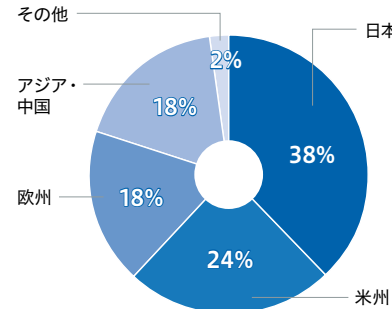
■ 有利子負債*6 & ネットデット*7



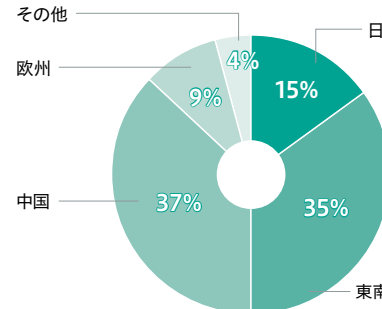
■ キャッシュ・フロー

	2021/3	2022/3	2023/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	358	71	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118	△98	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53	△113	△140
フリー・キャッシュ・フロー	240	△27	193

■ 地域別売上収益構成比 (2023年3月期)



■ 地域別生産比率 (2023年3月期)



■ 設備投資・減価償却費・研究開発費

	2021/3	2022/3	2023/3
設備投資*8	103	124	114
減価償却費	193	171	176
研究開発費	157	159	174

*8:有形固定資産のみ

約100年にわたる歴史の中で培った、当社グループの強みである「映像」「音響」「通信」に「デザイン経営」を加えて、「感動」と「安心」を提供する製品・ソリューションを生み出していきます。

日本ビクター	ケンウッド
1927 日本ビクター蓄音器株式会社設立	1946 有限会社春日無線電機商会設立
1939 日本初のテレビジョン受像機完成	1957 日本メーカーとして初めてFMチューナー「FM-100」の輸出を開始
1958 日本初のステレオ盤LPとステレオセット「STL-1S」を発売	1960 トリオ株式会社に社名変更
1972 ビクター音楽産業株式会社設立(現・株式会社)VCケンウッド・ビクターエンタテインメント)	1962 業界初のトランジスタアンプ「TW-30」を発売
1976 家庭用VHSビデオカセット第一号機「HR-3300」を発売	1978 日本で業務用無線機分野に参入
1986 世界最小・最軽量VHSビデオムービー「GR-C7」を発売	1980 米国でカーオーディオ分野に参入、日本で「KENWOOD」ブランドのカーオーディオを発売
 <p>日本初のテレビジョン受像機</p> <p>HR-3300</p> <p>GR-DV1</p>	 <p>FM-100</p> <p>TW-30</p> <p>カーオーディオ分野参入</p>
1995 世界初ポケットサイズデジタルムービー「GR-DV1」を発売	1986 株式会社ケンウッドに社名変更
2003 ウッドコーン・スピーカー搭載コンパクトコンポーネントシステム「EX-A1」を発売	1991 マクラレンF1チームとオフィシャルサプライヤー契約を締結。チーム専用無線システムの開発・供給開始
2007 家庭用ビデオカメラで世界初、1920フルハイビジョンを実現した、ハイビジョンハードディスクムービー「Everio」 「GZ-HD7」を発売	2004 東洋通信機株式会社から無線事業を譲受
	2005 デジタル無線通信機の技術仕様標準化の共同研究に関してアイコム株式会社と資本・技術提携を締結
株式会社VCケンウッド	
2008 日本ビクターとケンウッドが株式移転の方法により共同持株会社「JV・ケンウッド・ホールディングス株式会社」を設立(東京証券取引所市場第一部に上場)	 <p>MDV-727DT</p> <p>DLA-VS4800</p>
株式会社VCケンウッドに社名変更	
2011 高画質と高速レスポンスを実現した「彩速ナビ」の初代機「MDV-727DT」を発売	
2013 8K解像度を実現した世界初量産モデル、業務用D-ILAプロジェクター「DLA-VS4800」を発売	
2014 NXDN™/P25規格 両対応 デジタル無線機NEXEDGE「NX-5000」シリーズを発売	 <p>NX-5000シリーズ</p>
2014 ドライブレコーダー「KNA-DR300」を発売	 <p>「EXOFIELD」採用ワイヤレスシアターシステムXP-EXT1</p> <p>KNA-DR300</p>
2016 「株式会社VCケンウッド・公共産業システム」を設立	
2017 頭外定位音場処理技術「EXOFIELD(エクソフィールド)」を開発	
2019 当社製通信型ドライブレコーダーが三井住友海上火災保険株式会社とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社のドライブレコーダー付き自動車保険に採用	 <p>通信型ドライブレコーダー</p> <p>電気自動車の再生バッテリーを利用したポータブル電源(画像は製品イメージ)</p> <p>モビリティカメラ</p>
2021 世界初8K60p入力に対応した8K表示D-ILAホームプロジェクター「DLA-V90R」を発売	
東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行	
2022 電気自動車の再生バッテリーを利用したポータブル電源を開発	
米国ペンシルバニア州デラウェア郡から「P25」対応業務用デジタル無線システムを受注	
2023 防塵・防水仕様の通信型ドライブレコーダー(モビリティカメラ)を開発	

役員紹介 (2023年7月1日現在)

取締役

 岩田 眞二郎 社外取締役 取締役会議長 指名・報酬諮問委員会 委員	 江口 祥一郎 代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者 (CEO) 指名・報酬諮問委員会 委員	 野村 昌雄 代表取締役 専務執行役員 モビリティ&テレマティクスサー ビス分野責任者、事業改革担当	 宮本 昌俊 代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者 (CFO)	 鈴木 昭 取締役 専務執行役員 セーフティ&セキュリティ分野 責任者、SCM改革担当
 栗原 直一 取締役 常務執行役員 コーポレート部門担当	 園田 剛男 取締役 常務執行役員 最高技 術責任者 (CTO)、最高情報セ キュリティ責任者 (CISO)	 浜崎 祐司 社外取締役 指名・報酬諮問委員会 委員長	 鬼塚 ひろみ 社外取締役 指名・報酬諮問委員会 委員	 平子 裕志 社外取締役 指名・報酬諮問委員会 委員

監査役

 今井 正樹 常勤監査役	 齊藤 勝美 社外監査役	 栗原 克己 社外監査役	 藤岡 哲哉 社外監査役
--	--	--	---

執行役員

 高田 伸一 常務執行役員 モビリティ&テレ マティクスサービス分野アフターマ ケット事業部長、同分野責任者補佐	 寺田 明彦 常務執行役員 中国総代表	 林 和喜 常務執行役員 コーポレート 部門担当補佐、経営企画部長、 新規ビジネス開発担当	 村岡 治 執行役員 海外地域担当 海外マーケティング本部長	 関谷 直樹 執行役員 国内マーケティング本部長
 岩崎 初彦 執行役員 エンタテインメント ソリューションズ分野責任者、 同分野メディア事業部長	 佐藤 勝也 執行役員 セーフティ&セキュ リティ分野無線システム事業 部長、同分野責任者補佐	 鎌田 浩彰 執行役員 モビリティ&テレ マティクスサービス分野テレ マティクスサービス事業部長、 DXビジネス開発部長	 原田 久和 執行役員 セーフティ&セキュ リティ分野ヘルスケア事業部長、 同分野責任者補佐	

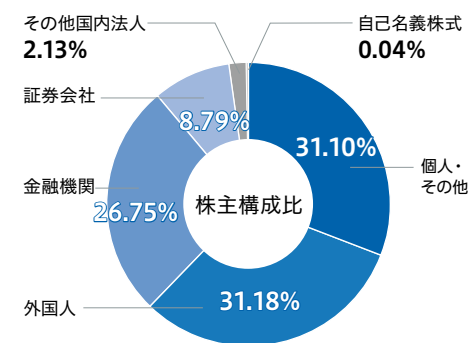
 略歴詳細は、当社Webサイトを
ご覧ください。
<https://www.jvckenwood.com/jp/corporate/management.html>



株式関連情報 (2023年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,462,100株	15.53%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,606,400株	7.08%
株式会社SBI証券	4,980,454株	3.04%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,980,400株	2.43%
JPLLC-CL JPY	3,258,290株	1.99%
JPモルガン証券株式会社	2,901,137株	1.77%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	2,864,200株	1.75%
INTERACTIVE BROKERS LLC	2,799,725株	1.71%
BCSL CLIENT RE BBPLC NYBR	2,623,921株	1.60%
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT AC COUNT	2,420,289株	1.48%

(注)持株比率は、自己名義株式(62,792株)を控除して計算しています。



国内・海外ネットワーク (2023年7月1日現在)

国内ネットワーク

● 事業所/研究開発拠点

拠点名	所在地
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市
八王子事業所	東京都八王子市
白山事業所	神奈川県横浜市
久里浜事業所	神奈川県横須賀市

● 主要生産拠点および生産会社

拠点名および会社名	所在地
久里浜事業所	神奈川県横須賀市
横須賀事業所	神奈川県横須賀市
(株)JVCKENWOOD山形	山形県鶴岡市
(株)JVCKENWOOD長野	長野県伊那市
(株)JVCKENWOOD長岡	新潟県長岡市

● その他の主要関係会社

拠点名	所在地
(株)JVCKENWOOD・クリエイティブメディア	神奈川県横須賀市
(株)JVCKENWOOD・ピクチャーエンタテインメント	東京都渋谷区
(株)JVCKENWOOD・ビデオテック	東京都渋谷区
(株)JVCKENWOOD・公共産業システム	神奈川県横浜市
(株)JVCKENWOOD・サービス	神奈川県横須賀市
(株)JVCKENWOOD・パートナーズ	神奈川県横浜市
(株)JVCKENWOOD・エンジニアリング	神奈川県横浜市
(株)JVCKENWOOD・デザイン	東京都世田谷区



海外ネットワーク

● 生産会社

会社名	所在地
JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia
JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Thailand
PT JVCKENWOOD Electronics Indonesia	Indonesia
Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.	China

● 販売会社:米州地域

拠点名	所在地
JVCKENWOOD USA Corporation	U.S.A.
JVCKENWOOD Canada Inc.	Canada
JVCKENWOOD Latin America, S.A.	Panama

● 販売会社:EMEA地域

拠点名	所在地
JVCKENWOOD U.K. Limited	U.K.
JVCKENWOOD Deutschland GmbH	Germany
JVCKENWOOD Europe B.V.	Netherlands
JVCKENWOOD Italia S.p.A.	Italy
JVCKENWOOD Gulf Fze	U.A.E.

● 販売会社:中国地域

拠点名	所在地
JVCKENWOOD Trading (Shanghai) Co., Ltd.	China

● 販売会社:APAC地域

拠点名	所在地
JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd.	Singapore
JVCKENWOOD Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia
JVCKENWOOD (Thailand) Co., Ltd.	Thailand
PT JVCKENWOOD Indonesia	Indonesia
JVCKENWOOD Australia Pty. Ltd.	Australia

● その他の主要関係会社

拠点名	所在地
EF Johnson Technologies, Inc.	U.S.A.
ASK Industries S.p.A.	Italy
Radio Activity S.r.l.	Italy
Rein Medical GmbH	Germany
JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited	China



ESG 格付け機関からの評価



FTSE Blossom
Japan

ESG 指数
[FTSE Blossom Japan
Index]
構成銘柄に選定^{※1}



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

ESG 指数
[FTSE Blossom Japan
Sector Relative Index]
構成銘柄にも選定^{※2}

日本における各種経営度調査

NIKKEI
SDGs

経営調査 2022 ★★★★★

第 4 回日経
[SDGs 経営] 調査
星 3.5

NIKKEI
Smart Work

★★★★★ 2023

第 6 回日経
[スマートワーク経営] 調査
星 3.5

日本における各種認定



SPORTS
YELL
COMPANY
2023

スポーツ庁
[スポーツエールカンパニー]
に 2 年連続で認定



レジリエンス認証
事業継続
認定登録番号 E00000015

一般社団法人
レジリエンスジャパン推進協議会
[レジリエンス認証]
3 回目の更新



大和 IR
[2022 年インターネット IR 表彰]
4 年連続優良賞を受賞



日興アイ・アール
[2022 年度 全上場企業
ホームページ充実度ランキング]
総合部門 最優秀サイトを受賞

※1 : FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここに JVCケンウッドが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Index はグローバルインデックスプロバイダーである FTSE Russell が作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

※2 : FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここに JVCケンウッドが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

